

世界恐慌と経済政策——フランスの経験——

竹岡敬温

一 恐慌の進行

一九三〇年代に世界の主要工業国を襲ったいわゆる「世界恐慌」は、通常、一九二九年一〇月二四日、木曜日のニューヨーク、ウォール街の証券取引所の株価の大暴落から始まったとされている。そして、アメリカに始まった恐慌はまもなく世界の工業諸国に波及したが、他の国にくらべて、フランスはアメリカをみまった恐慌の影響を受けることが遅れ、恐慌の開始が二年ばかり遅かったと考えられてきた。

しかしながら、フランスでは、アメリカでの恐慌の開始

より以前、一九二六年から一九二七年にかけて、のちの恐慌の到来を予兆するような経済指標の動きが観察され、そのため一部の研究者は、フランスの恐慌はアメリカの株価の崩壊よりもっと早期に始まったと考え、その原因を国内的要因に求めるべきだと主張している。これにたいしては、フランスの恐慌の開始をこのように早期にさかのぼらせることに反対し、恐慌の発生原因としては国際的<sup>(1)</sup>要因の重要性を強調しようとする反論もあらわれた。

このように、フランスでは、一九三〇年代恐慌の発生の時期と原因をめぐって論争がある。ここではこの論争に深くは立ち入らないが、いずれにしても、フランスでは、た

しかに一九二六年から一九二七年にかけて景気の下方向への転換を示すような諸指標がみられたけれども、しかし、これらの諸指標の多くは一九二七年春以降、改善に向かい、フランスの工業生産は一九三〇年まで上昇し、失業は一九二九年末まで減少しつづけていることを確認しておきたい。

この時期のフランスと他国との経済の動きをかんたんに比較すると、アメリカの工業生産指数は、一九二九年六月にピークを記録したあと下落し、イギリス、ドイツでも、工業生産は一九二九年春から秋をピークとして減退しはじめている。しかし、フランスの工業生産は一九二九年中増加しつづき、その月別指数は一九二九年一月にピークを記録したあと、一九二九年一月から一九三〇年五月までのあいだ、この水準を維持しつづけている。また、一九三〇年にはイギリスの失業者数が約二〇〇万人、同じ年のドイツの失業者数が三〇〇万人を越え、アメリカでも、この時期、失業者数が急激に増加し、一九三〇年には四三三万人になったと推定されているのたいして、フランスでは、一九三〇年に、およそ二〇〇〇万人の労働力人口のうち、失業者数はわずかに二万四〇〇〇人にすぎなかった。<sup>(2)</sup>

このように、一九二九年末には、他のすべての諸国が

(工業国はその工業が、非工業国はその原料輸出が) 恐慌の打撃を受けたのたいして、フランスだけはまったく動揺せず、まるで「世界の他の諸国を揺さぶった嵐のなかで、フランスだけは恵まれた離れ小島<sup>(3)</sup>」であるかのようにおもわれた。しかし、実際には、フランスは、大きな悲劇のなかに引きずり込まれるのがすこし遅れていたにすぎなかったのである。

一九三〇年末にはフランスは繁栄の最後のはてりを楽しんでいたが、一九三〇年の経過中に、状況はあきらかに悪化し、有価証券相場や物価は下落傾向を強め、工業生産も一九三〇年六月以降減少しはじめ、そして一九三一年には、フランス経済は明白に下り坂に向かい、すべての指標が恐慌の進行をはっきりと示すようになった。

この年、一九三一年には、恐慌の進行を示す一連の事件が世界であいついで起こっている。五月二日には、オーストリア第一の銀行、クレディット・アンシュタルトが破産した。この銀行はもととロートシルト(ロスチャイルド)家が創立し、全ヨーロッパに広い取引網をもっていたが、オーストリアとドイツとの経済的連携の結果、信用の危機はただちにオーストリアからドイツに飛火し、ドイツ

の銀行が支払い停止に追い込まれた。こうして、ドイツは極度の経済混乱におちいり、このためアメリカは、ドイツにたいしておこなっていた多額の貸付けの返済について不安をいだくにいたり、六月二〇日に、アメリカ大統領フーヴァーは、突然、各国間の戦債、賠償金、復興資金の借款のすべての支払いの一年間停止を提案した。このフーヴァー・モラトリアムの衝撃的なニュースは、まだ世界恐慌にほとんど気づいていなかったフランス国民を驚かせた。しかし、フーヴァー・モラトリアムはドイツ経済の破滅を救うには遅すぎ、六月末にはドイツ最大の繊維コンツェルン、北ドイツ羊毛会社が倒産し、七月一三日には、ドイツ最大の銀行のひとつ、ダナート銀行が営業を停止し、ドイツは金融パニックにおちいり、証券取引所も閉鎖された。

世界恐慌の進行の結果は、各国の失業者数のうえにはつきりあらわれている。すなわち、一九三一年の失業者数はイギリスでは二七二万人、ドイツでは四五七万人、アメリカでは八〇二万人に達し、アメリカの失業率は一九・一パーセントにのぼった。<sup>(4)</sup>フランスの失業者数が急速に増加するのは、この年以降である。

しかし、一九三一年夏には、世界の原料価格の下落が底

を打ち、有価証券相場も一時下降を停止し、世界経済はやや好転するかとおもわれたのであるが、この年、九月二一日、イギリスがポンドの平価切下げを実施し、金本位制から離脱したのである。このイギリスのポンドの平価切下げと金本位制からの離脱は、二〇世紀の世界の経済政策史の上でもっとも重要な出来事のひとつである。

両大戦間の世界経済と今日の世界経済が決定的に違う点は、両大戦間期には世界の諸国が金本位制を維持していたということである。一九世紀に各国が採用した金本位制は第一次世界大戦中崩壊したが、戦争が終わると、金本位制への復帰が各国の最大の政策課題となり、いずれの国も、国内の物価水準および国際収支にたいする金本位制の自動調節作用を信じて、金本位制に復帰しようとし、アメリカが一九一九年に、ドイツが一九二四年に、イギリスが一九二五年に、フランスは一九二八年に金本位制に復帰し、世界恐慌が始まるまでには、ほとんどの国が金本位制に復帰していたのである。

ポンドの平価切下げとイギリスの金本位制離脱は、いわば「一切羽詰まって」なされた決定であった。<sup>(5)</sup>けれども、それは一九三〇年代の「平価切下げの循環過程」<sup>(6)</sup>を開始させ

ることになる重要な決定であつた。まず、スカンディナヴィア諸国、アイスランド、フィンランド、英連邦諸国、ポルトガル、オーストリアが、ついで一九三一年一二月には日本がイギリスに追隨して金本位制から離脱した。また、一九三一年五月から翌年五月までのあいだに、スペイン、ドイツ、ハンガリーから始まって、多くのヨーロッパ諸国が為替管理の実施に踏み切つた。

一般的にいえば、平価切下げは輸出品の国内および外国市場における競争力を高め、自国の工業生産の下降の動きを止め、投資を刺激するが、しかし、他方で、輸入品にたいする需要を減退させ、輸出の競争力を高めることによつて、平価切下げは、金本位国としてどまつた国ぐにの困難を強めることになる。こうして平価切下げに踏み切つた国の輸出と工業生産が増加するのにたいして、金本位国の輸出と工業生産は減退し、平価を切り下げた国の貿易収支にもたらされた黒字がその国の貨幣流通を増大させるのは反対に、金本位国では貿易収支の赤字が貨幣流通を減少させる。

一九三一年九月のポンドの平価切下げ後、イギリスの国内物価はゆっくりとしか上昇しなかつたので、ポンドの為

替レートの下落は、国内および外国市場におけるイギリス商品の競争力を高め、イギリス産業の生産物にたいする需要を刺激し、同国の貿易収支を改善した。しかしながら、その後、他国の政府がイギリス製品の輸入にたいして貿易障壁を設けたり、また、自国通貨の平価切下げに踏み切つたりしたために、イギリス製品の競争力にたいするポンドの平価切下げのインパクトは、最後には失われることになつたであらう。

したがつて、一九三一年九月のポンドの平価切下げのあとに続いたイギリスの顕著な経済拡大は、平価切下げが、輸出を促進した以上に、国内投資を刺激する新しい機会を提供したことによるところが大きかつたと考えられる。金本位制のもとでは、国内の通貨供給量はその国が保有する金の量によつて制限されるが、金本位制を離脱して、金本位制という拘束衣をぬぎ捨てて自由になつたイギリス政府は、チープ・マネー・ポリシー<sup>(1)</sup>に轉換したのであり、これがイギリスの工業生産を刺激したのである。こうして、イギリス政府は、低利子率と競争的な為替相場に基礎を置いた景気回復策をとることができたのであり、利子率の低下は、投資と最終需要を刺激し、以後の一〇年間、工業生産

は近代イギリス史上比類のない率で増大したのである。平価切下げは恐慌以前にはほとんど支持するものがなかったにもかかわらず、いまや、金本位制の放棄は不安なく安堵感さえもって迎えられたのであった。

平価切下げは、最初にそれを実施した国にマクロ経済的な利益をあたえたことは、明白である。平価切下げをおこなった国にとつての利益が金本位制にとどまった国ぐににとつての損失になるかどうか、いいかえれば、ある国の平価切下げが他国にたいして近隣窮乏化効果を及ぼすかどうかは、平価切下げの実施形態に依存している。もし平価切下げをおこなった国が金の流出を誘うに十分なほど貨幣供給を増加させるならば、その結果、他国において生じるであろう利子率の低下が、その国の経済を拡大させることができよう。このように、金の流れの方向が、平価切下げが近隣窮乏化効果をもたらすかどうかの指標となるが、実際には、平価切下げ国はふつう金準備を失うよりはむしろそれを増加させようとするものであり、事実、ポンドの平価切下げ後、イギリスでは金準備は増大しているのである。その結果、イギリスの金本位制離脱後、金本位制を維持した国ぐに、とくにアメリカとフランスの生産は大きく下落

したのである。

先述のように、一九三一年夏には、世界経済の動きは好転のきざしをかいまみせていたのであったが、しかし、ポンドの平価切下げは状況を変化させた。世界市場におけるイギリスの存在が大きかっただけに、この局地的な事件は世界の他の地域にすくなからぬ衝撃をあたえたのである。ポンドの平価切下げの結果、フランスの物価水準はイギリスの物価水準より高くなり、そのためフランスの輸出は減退し、貿易収支は赤字に転じた。一九三一年のフランスでは、外国貿易だけでなく、有価証券相場、物価、工業生産、石炭消費、原料輸入、貨車輸送、失業者数、倒産数などすべての経済指標が、いまや恐慌の進行をはっきりと示すようになった。この年、フランスでは、経済の大きな崩壊がいよいよ始まったのである。

恐慌の到来は、政府と与党にとつて致命傷となった。それまでフランスでは穏健右翼が政権についていたが、一九三二年五月におこなわれた総選挙は中道左派の急進党と社会党が連合した「左翼連合」の大きな勝利に終わり、社会党に支持された急進党主導の内閣が成立したのである。

ポンドの平価切下げの一年半後、一九三三年四月には、

アメリカがドルの平価を切り下げ、金本位制からの離脱を宣言した。それは金ブロック諸国（フランス、ベルギー、オランダ、スイス、イタリア、ルクセンブルクの六か国）の経済に厳しい試練を課したのであり、このドルの平価切下げと時間的にはほぼ一致して、フランス経済は一九三三年中頃からあらたな景気の後退局面にはいつている。

一九三三年六月には、ロンドンで、恐慌と通貨の混乱によって破壊された国際貿易を立て直し、世界経済のなかに調和を取り戻すために、世界経済会議が開催され、六四か国の政府代表が集まった。しかし、とりわけ歩み寄りがむずかしかったのは、為替レートの問題であった。フランス代表は、ベルギー代表とともに、恐慌を終わらせるためには、イギリスの金本位制への復帰が絶対必要だと主張したが、反対に、金本位離脱後のイギリス政府の役人は、チープ・マネーの利点を理解し、変動的な為替レートによって享受する行動の自由の大きな利益を認めるようになっていた。こうして、通貨政策にかんするフランス、イギリス、アメリカ間の意見の不一致のため、各国間の協調は実現せず、六月一二日に始まった世界経済会議は、実質的な問題についてなんの合意もしないまま、七月一二日に終了した。

## 二 経済危機から政治危機へ

ここで、一九三四年二月六日にパリで起こった極右諸同盟による下院襲撃事件<sup>8</sup>について語らなければならない。この下院襲撃事件のきっかけとなったのは、スタヴィスキー事件である。

ロシア生まれのユダヤ系フランス人、アレクサンデル・スタヴィスキーが、さまざまな詐欺事件を起こしたあと、バイヨンヌの市営質店を舞台にして、多額の偽造証券を発行したのである。スタヴィスキーを破滅に追いやったのは恐慌であり、かれは恐慌の打撃を受けて思い切った手段を講じなければならず、市営質店から多額の資金を横領しようとして、証券偽造を思いついたのであった。警察に追われたスタヴィスキーはモンブランのふもとシャモニの山荘で自殺するが、フランス国民の多くはかれの自殺を信ぜず、スタヴィスキーが、多数の政治家たちとの交際をつうじて、多くを知りすぎたために、警察がかれを消したにちがいないとうわさした。

このスタヴィスキーの証券偽造事件に、当時、政府の閣僚（法相、労相、植民地相など）をつとめていた急進党の有

力政治家たちや多くの急進党議員が関与していたことが発覚し、一気にフランス国民のあいだに、政府と議会にたいする不信と怒りが吹き出した。さらに、パリの警視総監シヤップ（コルシカ出身で、キャップとも呼ばれた）もスタヴィスキーとつきあいのあったことが分かったが、かれは、右翼のデモには寛大な一方で左翼のデモは手厳しく取り締まったので、左翼のあいだで評判が悪く、政府与党の社会党の圧力の下で、このときの急進党内閣の首相ダラディエによって罷免されてしまった。こうして、共産党系の在郷軍人共和連盟を含むいくつかの在郷軍人団体のほかに、多くの極右同盟が、スタヴィスキー事件のスキヤンダルとシヤップ罷免に抗議して、一九三四年二月六日、下院のあるブルボン宮を取り囲んで激しいデモをおこなったのである。

極右同盟とは、政党の形態をとらず、直接行動と街頭デモによって政治や社会を動かそうとした右翼ナシヨナリストの団体であり、もともと一九世紀末葉のドレフェス事件の渦のなかから誕生したものである。一九二〇年代には、保守派が政権を取り戻したため、その活動が下火になっていたが、一九三〇年代になって、世界恐慌の到来と一九三

二年の「左翼連合」政権の成立によって、ふたたび活動が活発化した。王党派のアクシヨン・フランセーズ、愛国青年同盟、フランス連帯団、火の十字架団、フランシスム、納税者同盟などである。この一九三〇年代の極右同盟に多かれ少なかれ共通した性格は、反議会主義と権威主義体制、さらにはファシズムへの傾斜である。

一九三四年二月六日のデモでは、これら多くの極右同盟が、下院への通路を遮断するため非常線を敷いていた警察機動隊、憲兵隊あるいは共和国パリ衛兵隊とはげしく衝突し、デモは流血の暴動と化し、死者一五人、負傷者一五〇〇人近くを出すという重大な結果をもたらした。それは、一八七一年のパリ・コミューン以来、パリの街頭を舞台としておこなわれたもつとも血なまぐさい遭遇戦であった。

この結果、ダラディエ内閣は、国会で信任をえていたにもかかわらず、総辞職に追い込まれ、右翼と中道派の連合による内閣（「国民連合」内閣という）に政権を譲らねばならなかった。フランス第三共和制史上、初めて、首相が街頭デモの圧力の下、政権を投げ出したのであり、それは一九三〇年代のフランスの政治危機の頂点を示す事件であった。

ただ、この日のデモに参加した極右諸同盟あるいは右翼団体や個人のあいだでは、事前の接触はほとんどなく、それぞれが別個の目的をもって行動し、アクシヨン・フランセーズやフランス連帯団のような強硬論を唱える団体は、反体制的で共和制転覆を願っていたが、愛国青年同盟は一九三二年の総選挙によって生まれた左翼連合政府の打倒と右翼による政権奪還だけを目的にしていたのであり、また、納税者同盟にとっては、これらの戦略はすべてこの団体の目標を越えたものであった。たしかに、二月六日事件前夜には、一種の共同謀議が一部の極右同盟のリーダー、右翼政治家、パリ市会議員たちのあいだを飛び交ったが、しかし、これらの陰謀は、一致し一貫した目標をめざすために必要な、もつとも基本的な連携組織を欠いていた。そのため、極右諸同盟は街頭では協働したが、リーダーたちのあいだではなんの合意もなく、集団的抗議行動の目的も競合し、錯綜し、やがて骨抜きになり、この結果、議會を占拠し、共和制を転覆させるといふ可能性は永久に失われたのであった。

翌朝の社会党機関紙『ル・ポピュレール』は、この極右同盟の下院襲撃事件について、「ファシストの暴力行使は

失敗した」と書き、以後、この二月六日の暴動は、左翼の人間の集合意識のなかに、共和制を転覆させようとする「ファシストの陰謀」として定着したのである。下院の占拠には失敗したが、二月六日に本性をあらわした「ファシズムのクーデタ」の企てにたいする左翼のあいだに広がった危機感は、左翼勢力のその後の行動に決定的な影響をあたえた。それまで社会党を「社会ファシスト」と呼んで告発し、あえて孤立の道を選んできたフランス共産党も、コミンテルンの指示の下、方針を転換し、社会党、ついで急進党と同盟を結び、ここに左翼諸政党が結集して「反ファシズム」を標榜する「人民連合」（「人民戦線」の正式名称）の結成をみるにいたった。

### 三 人民戦線の勝利まで

一九三一年九月のポンド、ついで一九三三年四月のドルの平価切下げとイギリス、アメリカの金本位制離脱の論理的帰結として、フランス政府のとるべき政策はただちにフランスの平価を切り下げることであった。にもかかわらず、フランス政府は平価切下げをおこなおうとはせず、いぜんとして、その後も金本位制を維持しつづけた。

フランスでは、恐慌が到来したとき政権の座にあった穏健右翼内閣、ついで一九三二年以後の急進党主導の「左翼連合」内閣、一九三四年二月六日事件以後、政権の座に返り咲いた右翼と中道派の連合による「国民連合」内閣が平価切下げの代わりにとつた政策は、平価切下げをおこなつたイギリスその他の諸国からの輸入を関税障壁や輸入数量制限政策によつて防ごうとする、古典的な保護貿易政策と、正統派の財政理論にもとづくデフレ的傾向の政策であつた。さらに、一九三五年六月に成立したラヴァール内閣は、デフレ政策をいっそう徹底させ、公務員給与のカットを含む「すべての政府支出の一〇パーセント削減」という、「スーパーデフレーション」<sup>9)</sup>と当時呼ばれた政策を実施した。

純粹に技術的な観点からいうと、デフレーションは、国内物価を引き下げることによつて、すでに他国の平価切下げによつて生じていた外国の物価水準と自国の物価水準との開きを縮小し、自国の商品の輸出競争力を回復させるといふ、平価切下げと同じ効果をもつ。しかし、実際には、デフレ政策は経済活動をいっそう沈滞させて、国民の不満をつのらせ、また、経済活動の不振の結果、財政収入は悪化し、政府にとつてデフレ政策の重要な目的のひとつで

あつた財政均衡の回復も不可能だったのである。

こうして、一九三六年の総選挙前夜には、フランスは五年に及ぶ長期の不況に苦しんでいた。アメリカ、イギリス、ドイツの工業生産は、一九三一―三二年に最低点を記録し、それ以後はひきつづいて顕著な上昇傾向を示し、はつきり不況からの回復を告げていたのにたいして、ひとりフランス経済のみ、いぜんとして不況の淵にあえぎつづけていた。

一九三二年の総選挙以来、四年間に急進党主導内閣、ついで「国民連合」内閣の一一の内閣が交代し、いずれも財政赤字の解消に腐心したが成功せず、その政策は国民経済を沈滞から立ち上がらせなかつた。フランス国民は、かれらの国が落ち込んだわだちからのがれ出ることを望んでいた。他国の経験から判断すれば、それは可能なはずであつた。こうして、一九三六年四―五月におこなわれた総選挙では、フランスの有権者は左翼を選択して、人民戦線が勝利し、社会党首レオン・ブルムを首班とする人民戦線政府が成立した。人民戦線の勝利は、いつまでも不況から脱出できない政府の経済政策の、根本的な転換への一般的な願望をあらわすものであつた。

#### 四 人民戦線の経済政策

人民戦線の勝利は全国的に広がった工場労働者の座り込みストライキの波によって迎えられるが、一九三六年六月五日に成立した人民戦線政府は、このストライキの圧力の下、成立後ただちに経営者と労働者との代表を首相官邸マティニオン館に呼んで、両者のあいだで調印させたいいわゆる「マティニオン協定」にもとづいて、団体労働協約法、有給休暇法、週四〇時間労働法、公務員給与削減の政令措置の軽減などの諸法案を議会に上呈して可決させ、これまですとはまったく基調の違った経済・社会政策を打ち出した。さらに、マティニオン協定は、即刻実行されるべき重要な措置として、賃金の一般的引上げを経営者に承認させていた。しかし、フランスの平価切下げにかんしては、世論の動向に配慮して、首相のレオン・ブルムは、人民戦線内閣成立直後、下院でおこなった演説のなかで、平価切下げはしないと約束した。

しかしながら、マティニオン協定で決められた賃金の一般的引上げは消費財の輸入増加とともに生産費の高騰を引き起こし、それはしだいに物価に跳ね返って、フランスの

物価と外国の物価との開きはあらたに拡大した。いっそう重要な事実、左翼政権の成立という政治的事件の直接の影響のもとに、また、ストライキの再発やドルジェル運動<sup>⑩</sup>などの右翼的な農民暴動が引き起こした社会的不安のため、資本の流出が加速化したことであり、その結果、フランス銀行の金保有高は大きく減少した。さらに、一九三三年のナチスの政権掌握後、国際情勢が緊迫化したため、人民戦線政府はフランスの軍備増強計画を決定するが、この再軍備計画の資金を調達するには、一方で、外国に流出した資本を還流させ、他方で、国債への応募を奨励するために、国内の信用を回復させることが必要であった。

こうした事態の進行を前にして、人民戦線政府は、それが成立した四か月後の一九三六年九月末に、ついにフランスの平価切下げに踏み切ったのである。<sup>⑪</sup>

平価切下げ後しばらくのあいだ、一九三六年末から一九三七年初めまで、フランスは経済活動の回復を経験する。実際、経済の領域において人民戦線の実験が成功するのではないかという印象をもてる瞬間があったとすれば、それは平価切下げ後の数週間であった。

しかし、平価切下げ後さざしのみえた経済活動の立ち直

りの動きは一九三六年一二月前後から鈍くなり、翌年春には完全に停止し、工業生産指数は下降しはじめ、一九三八年八月には、一九三〇年代をつうじての最低点に落ち込んだのである。この間、週四〇時間労働法の適用は、一九三六年一一月からの石炭業、一二月からの冶金業に始まって、翌年四月には、工業部門で一般化した。工業生産の拡大の停止はこの週四〇時間労働法の適用と時間的に一致していて、そこに同法の生産能力抑制の直接的な影響をみないわけにはいかない。

平価切下げの目的は、第一に、輸入にブレーキをかけ、とりわけ輸出を刺激することによって、外国貿易を立て直すことにある。さらに、貿易収支の均衡を取り戻すだけでなく、平価切下げは——とりわけ高い失業率に苦しむ輸出産業において——雇用を増大させ、生産を活発にすることを目的にしている。このような貿易量、生産、雇用などの実物的要因の水準にたいして平価切下げが及ぼす作用は、平価切下げの貨幣的、金融的目的と分かちがたく結びついている。すなわち、平価切下げは資本の流出を終わらせ、短期的な資本移動の方向を逆転させ、さらに貨幣供給量にたいする金本位制の拘束を取り去れば、拡張的な通貨政策

(チープ・マネー・ポリシー)を可能にして、景気を刺激することができる。

しかし、平価切下げが成功し、このような目的が達成されるための基礎的条件は、国内物価が安定していることであり、すくなくとも、物価騰貴が平価切下げによる輸入品価格の上昇の直接的な影響を越えない穏やかな騰貴にとどまることが必要である。この条件が満たされないならば、平価切下げによってえられた競争力上昇の利益が物価騰貴のために無に帰するばかりか、平価切下げがまもなく自国通貨の累積的な価値下落の過程をみちびき、国内においてはその購買力を低下させ、対外的にはその為替レートの下落を引き起こすことになる。そして、まさしく、これが一九三六年から一九三八年にかけてのフランスで起こった事態であり、それは一九三六年のフランスの平価切下げが失敗であったことを示す事実であった。

一九三六年九月末のフランスの平価切下げのあと、まず、一九三六年から一九三七年にかけては、貿易収支と輸出／輸入比率の顕著な悪化が続き、その後、部分的な改善がみられた。すなわち、輸出／輸入比率は一九三五年の七三・九パーセントから、一九三六年には六〇・九パーセント、

一九三七年には五六・五パーセントに下落し、そのあと一九三八年には六六・四パーセント、一九三九年には七二・一パーセントといくらか改善している。<sup>(12)</sup>ふつう平価切下げ後に期待される貿易収支の動きのJカーヴが、一九三六―三八年のフランスの場合、きわめて平らかなUカーヴでしかなかったのである。同時期に平価切下げをおこなった金ブロック三国（フランス、スイス、オランダ）について、平価切下げ直後の輸出／輸入比率の動きを比較するならば（表1）、フランスの動きがもつとも悪く、Jカーヴが上向きになるのが遅すぎることが確認されよう。

また、他国と比較してのフランスの平価切下げの特異性は、それがフランスの累積的で大幅な相場下落を開始させたことであった（表2）。一九三六年九月末の最初の平価切下げにつづいて、フランスは一九三七年六月末、さらに一九三八年五月に、二度目、三度目の平価切下げをおこなわねばならず、一九三八年五月には、フランはポンドやドルにたいしてその価値の半分以上を失った。この累積的なフランスの相場下落は、他国の通貨の平価切下げ後の相場の安定と際立った対象をみせていて、それは最初の平価切下げが失敗であったことのまぎれもない証明であった。

平価切下げ後の貿易赤字の拡大は、それが経済活動の急速な立ち直りの結果生じたものであったならば、それ自体、重大なことではなかった。しかし、平価切下げ後にみられた生産回復は長くは続かなかった。たしかに、平価切下げ後しばらくのあいだ、経済活動が回復したのは事実であった。経済界は景気回復を信じ、一九三六年一月から一九三七年一月までに、有価証券相場は三八パーセント上昇し、一九三七年一月の相場は、一九三六年六月の工場占拠ストライキのあと記録された底値とくらべれば、ほとんど二倍の水準になっていた。しかし、生産活動の立ち直りの動きは一九三七年春には停止した。世界の工業生産が一九三五年末以後一九二九年の水準を大きく越えたのに反して、一九三七年のフランスの工業生産は一九二九年の水準を一九三パーセント下回った。<sup>(13)</sup>

この生産回復の挫折とあいともなって、物価騰貴が一九三八年末まで続いた。物価騰貴は、したがって、好況を示す徴候ではなかった。一九三六年六月から一九三八年二月までに、消費者物価指数は五六・五パーセント上昇している。<sup>(14)</sup>平価切下げとあいつぐフランスの相場下落だけが、物価騰貴の原因ではなかった。平価切下げの前後に実施され

表1 1936年9月末の平価切下げ後のフランス、スイス、オランダの輸出／輸入比率の短期的動き

国名	1936年6月	1936年10月	1937年1月	1937年6月	1937年10月
フランス	70*	65	35	54	64
スイス	71	66	58	69	80
オランダ	69	83	69	86	71

出所：Jean-Charles Asselain, La dévaluation française de 1936. Essai d'approche comparative internationale, in Comité pour l'histoire économique et financière de la France, *Du franc Poincaré à l'écu*, Ministère de l'Economie et du Budget, Paris, 1993, p. 251；竹岡敬温『世界恐慌期フランスの社会—経済 政治 ファシズム—』（御茶の水書房、2007年）214頁。

註：\*は1936年5月。

表2 平価切下げ率の比較(切下げ以前の平価にたいする割合 %)

各国通貨と平価切下げ年次	3月後	1年後	2年後
ポンド(1931)	-30.8	-28.1	-31.8
ドル(1933)	-28.2	-40.4	-40.4
ベルギー・フラン(1935)	-27.6	-28.3	-28.3
フランス・フラン(1936)	-29.3	-39.4	-56.5
スイス・フラン(1936)	-27.8	-29.4	-29.4
フロリン(1936)	-17.1	-18.7	-18.8
リラ(1936)	-31.3	-36.3	-37.2

出所：Jean-Charles Asselain, La dévaluation française de 1936. Essai d'approche comparative internationale, in Comité pour l'histoire économique et financière de la France, *Du franc Poincaré à l'écu*, Ministère de l'Economie et du Budget, Paris, 1993, p. 249；竹岡敬温『世界恐慌期フランスの社会—経済 政治 ファシズム—』（御茶の水書房、2007年）209頁。

註：1931年、1933年、1935年の平価切下げの場合は、フランス・フランにたいする為替レート下落率、1936年の平価切下げの場合は、ドルにたいする為替レート下落率。

た人民戦線政府の諸政策、賃金引上げと有給休暇、週給引下げをとまわらない週四〇時間労働の実施、国家予算の赤字の増大などの累積的影響が、需要を刺激する一方で供給を押し下げ、物価を騰貴させたのであった。こうして、国際連盟の経済委員会が厳しい判断を下したように、フランスは「一九三〇年代に平価切下げに失敗したただひとつの国」となったのである。

人民戦線政府のもっとも重要な経済・社会政策は、賃金引下げを伴わない週四〇時間労働の実施である。<sup>15)</sup>この労働時間の短縮は、労働者の余暇権の確立という社会的目的と同時に、現存の仕事量を失業者を含む全労働

者で分けもち（ワーク・シェアリング）、失業を吸収するという経済的目的をもち、失業対策としてとられた政策でもあった。

週四〇時間労働法は一九三六年六月二四日に公布され、同年一月以降、工業の各分野につきつぎと適用され、一九三九年四月末には、工業におけるこの法律の適用は一般化した。これにたいして、一九三六年九月末の平価切下げのあとみられた工業生産の回復は翌一九三七年三月まで続いたが、しかし、週四〇時間労働法の一般的適用と時間的に一致して、一九三七年四月にはふたたび下降に転じている。このような工業生産の動きには生産にたいする週四〇時間労働法の直接的な制限効果の決定的な影響をみないわけにはいかないが、この点について、より多くの責任を帰すべきは、おそらく、同法の原理そのものよりも、その硬直的な適用形式（週五日制、超過勤務の拒否）にたいしてであつたろう。

しかしながら、一方で、一九三六年九月から一九三七年一〇月までの、パリ地域の従業員一〇〇人以上の企業における雇用の動きをみるならば、雇用は、週四〇時間労働法の提唱者が期待したほどの大きさではないとしても、増加

の動きを示し、この動きは週四〇時間労働法の適用措置のクロノロジーに一致していて、また、これに対応して一九三六―三七年に失業者数が減少しているのが確認される。けれども、この雇用増加の一般的な動きの背後には、部門別、分野別、企業別のきわめて多様な行動がみられたのである。

週四〇時間労働法は、一九三七年七月には、ホテル、カフェ、レストランを例外として、すべての分野に適用される雇用創出効果はきわめて弱かった。しかし、工業部門においても、すべての分野で従業員数が増加したのではなかった。

従業員数が増加した工業部門は自動車産業、冶金業、化学工業、ガラス工業、オート・チューールの分野、すなわち、ひとつは、主として設備財を生産する近代的部門であり、他のひとつは、一九三六年九月末の平価切下げによつてその輸出が刺激された奢侈品製造部門であつた。これにたいして、服飾業、毛皮業、皮革産業、製紙業、製本業、印刷業、木材加工業、家具製造業など、日常消費財を生産する伝統的部門では、従業員数は反対に減少している。

週四〇時間労働法は、近代的な工業部門、とりわけ、資本集約的な特徴をもつ設備財生産部門においてしか、あらたな雇用を生み出さなかつたのである。<sup>16)</sup>

このように、週四〇時間労働法は、自動車産業、冶金業、化学工業のような近代的工業部門においては、雇用にたいして正の効果をもたらしたが、建築業、消費財産業などの伝統的部門においては負の効果をもたらし、サーヴィス業においてはきわめて微弱な正の効果しかもたらさなかつた。

週四〇時間労働法は、それが失業者の一部を吸収したことで、部分的にはその目的を達したということができよう。しかし、同法が適用された約二年間のうちに、正常な仕事に復職できたのは、失業者のごく一部分にすぎなかつた。

労働時間の短縮が生産減退を引き起こさないためには、それまで四八時間労働に従事していた労働者から取り去られた労働時間のすべてが失業者に移転されることが必要であり、週四〇時間労働法は、すべての部門でこの労働時間の移転が十分におこなわれるかぎりにおいてしか、生産の十分な回復と両立しえないものであつた。失業の吸収は週四〇時間労働法の主要目的であつただけでなく、生産の立ち直りがまさにそのこと、失業の吸収ということにかかつ

ていたのである。

しかし、現実には、不況下のフランス経済においては、潜在失業の労働力が存在していただけでなく、一般に生産要素は過小雇用の状態にあり、景気回復の過程が始まっても、企業は、失業者を再雇用するまえに、生産要素のよりよい使用に努めたであらう。また、失業者を再雇用しようとしても、労働時間の短縮を補うに必要な性質の労働力、すなわち熟練労働者が不十分にしか供給されず、このため、労働力の補充はしだいに大きな抵抗に遭い、生産の増加は、完全雇用の実現される以前に、労働力の不足によつて阻害されたであらう。

たしかに、週四〇時間労働法は近代的工業部門の雇用に正の効果をもたらしたが、しかし、いっそう重要なことは、同法の適用が、ほとんどすべての分野で、総労働量(従業員一人当たり労働時間×従業員数)にたいして負の効果をもたらしたという事実である。すなわち、パリ地域の従業員一〇〇人以上の企業では、総労働量が自動車産業(四パーセント増加)、皮革工業(わずかに増加)を例外とするすべての分野(冶金業、既製服製造業、オート・クーチュール、化学工業、建築業、製紙業、製本業、印刷業、家具製造業、商業、

金融業)で減少している。<sup>(17)</sup>

このように、週四〇時間労働法は大多数の企業にとつて労働量の減少を引き起こしたのであり、他方で、五年間の不況が労働量の減少に資本を代替させるための投資手段を企業から奪っていた。こうして、週四〇時間労働法は企業が使用可能な労働量を減少させることによつて、生産活動にたいして物理的な制限を加えたのである。

こうして、経済活動の立ち直りの問題は、週四〇時間労働の導入によつてひどくむずかしいものになった。一九二八年を一〇〇としたフランスの工業生産指数は、一九二九年の一〇九から一九三五年の七九にまで下落していた。<sup>(18)</sup>したがつて、フランスがその国民に恐慌以前と同じ生活水準を取り戻させ、その生産手段を改善し、戦争の危険が迫り来る国際情勢のなかで国防を確保するためには、すくなくとも工業生産を四〇パーセント以上増加させねばならなかった。しかし、たとえ失業者のすべてを再雇用することに成功したとしても、週労働時間を一〇パーセント以上短縮しつつ、長期の不況のなかで老朽化した設備でもつて四〇パーセント以上生産を増加させることは、物理的に不可能であつたらう。

労働時間の短縮は歴史の進むべき道に沿つた社会的措置であるが、しかし、ナチズムの脅威増大という国際情勢のなかで、どうしても必要であつた経済的立ち直りのものも重要な局面において、週四〇時間労働法は経済回復にたいする大きな障害となつたのである。

それでは、人民戦線政府は、どのようにすべきであつたのか。もし、人民戦線政府が、その成立直後に、平価切下げに追い込まれた状況の責任をそれまでの歴代内閣に負わせ、最初に平価切下げに踏み切り、平価切下げの効果とその成功が確実になつたあと、労働時間の短縮、有給休暇制度、賃金の引上げなどを慎重に漸進的に実施していたならば、あるいは、かなり違つた展望が開けていたのではないだろうか。

このように政権掌握直後に平価切下げを実施し、この平価切下げが生産コスト削減の努力と結合していれば、いつそう、それまでより安い価格で輸出を可能にすることによつて、生産を刺激したであろう。そしてまた、平価切下げは資本の還流を引き起こして利子率を低下させ、新しい投資を促し、資本財工業をふたたび活気づかせたであろう。

生産拡大と賃金費用の一時的安定は平均生産費の低下を可能にし、これによって利益をえた経営者はさらに投資計画を立て、それを実行し、総需要はその結果増大したのである。労働力需要の圧力のもとで失業の一部が吸収されれば、名目賃金の上昇を招くであろうが、生産性改善の結果として、企業は容易にこの賃金上昇に耐えることができたであろう。このようにして起こった賃金上昇は、総需要を増大させ、生産水準を改善して、経済拡大を維持するのに貢献したのである。経済活動の拡大に応じた財政収入の増加は、財政赤字を解消するはずである。そして、このような発展の見通しは、資本の所有者を安堵させることによって、おそらく平価切下げのあとに続く金流入を持続させるに十分であつたろう。

しかし、ストライキの圧力とマティニョン協定の結果、人民戦線の経済政策は、逆に名目賃金の上昇から始まつたのである。<sup>19</sup>大幅な賃上げの約束が即座に履行されなければ、ストライキは終わらなかつたであろう。問題なのは、おそらく、人民戦線の犯した誤り以上に、人民戦線が直面しなければならなかつたさまざまな制約であり、政権掌握以後、人民戦線がとりえた行動選択の狭さであつたろう。人民戦

線政府は、賃金引上げの時期もその幅も、週四〇時間労働の適用時期もその方式も、「自由に」決定することができなかった。そして、遅すぎた平価切下げは、国内政策に足枷をはめていた束縛をゆるめることができなかったのである。

週四〇時間労働法は、人民戦線最後の内閣、第三次ダラディエ内閣の下で、一九三八年一月から一九三九年春にかけて、事実上の撤廃にも等しい修正を受け、その後、工業生産はすべての分野で回復するが、しかし、その回復の動きは強力ではなく、また、遅きに失したのである。冶金業、製鉄業の生産は、急速に回復したにもかかわらず、恐慌前の水準を取り戻すことができなかった。機械工業では、長引く不況のなかで生じた投資の停滞が機械設備の老朽化を招いて、大量生産にブレーキをかけ、とりわけ航空機生産はドイツに大きく水をあけられ、一九三九年の生産機数はドイツの三分の一から四分の一にとどまるというような状態で、フランスは第二次世界大戦に突入するのである。こうして、フランスは、フランドルの野で、英仏連合軍とドイツ軍とのあいだで戦端が開始されたあと、わずか六

週間で、飛行機と戦車を組み合わせたドイツ軍の電撃作戦の前に、完膚なきまでの敗北を喫し、以後四年間、フランス国民は、ドイツ軍の占領下、対独協力ヴィシー政権の下で、屈辱的で困難な生き方を強いられることになるのである。一九四一年六月のフランスの軍事的、政治的崩壊の原因はもちろんひとつではなく、多くの原因があったであろうが、一九三〇年代の恐慌の到来と進行にたいして、フランスの歴代政府が恐慌からフランス経済を立ち直らせるための有効な経済政策の実施に失敗したということが、そのもっとも主要な原因のひとつであったことを銘記しなければならぬ。

(1) フランスにおける恐慌の開始時期と原因にかんする論争にこゝつは、Cf. Jacques Marseille, *Les origines «inopportunes» de la crise de 1929 en France*, *Revue économique*, vol. 31, no. 4, juillet 1980, pp. 648-684; Jean-Charles Asselain, *Histoire économique de la France du XVIII<sup>e</sup> siècle à nos jours*, II *De 1919 à la fin des années 1970*, Editions du Seuil, Paris, 1984, pp. 92-99, 邦語文献としては、清水耕一「両大戦間期におけるフランスの蓄積体制と大恐慌の性格づけについて—レギュラシオン派をめぐる一論争—」〔岡山大学経済学雑誌〕第二五卷三

号、一九九四年二月)二〇一〜二一九頁。竹岡敬温「世界恐慌期フランスの社会—経済 政治 ファシズム—」〔御茶の水書房、二〇〇七年)三〜四四頁。

(2) 各国の失業者数にこゝつは、Cf. Alfred Sauvy, *Histoire économique de la France entre les deux guerres*, 2vols, Arthème Fayard, Paris, 1965-1967, II (1931-1939), p. 54. ただし、フランスで継続したデータがえられる失業者数は、失業救済機関とりわけ失業基金によって提供される統計にもとづいた「救済された失業者」、すなわち失業手当受給者にかんするもので、これは「失業者」という語のおそらくもつともせまい定義に対応するものである。なお一九三〇年代のフランスの失業率がなぜ低かったのかについては、竹岡敬温「世界恐慌期フランスの失業率」〔大阪学院大学経済論集〕第一五卷一号、二〇〇一年八月)一〜一七頁参照のこと。

(3) 当時のフランスの代表的な経済学者のひとり、シャルル・リストの言葉。Charles Rist, «La France économique en 1930», *Revue d'Economie politique*, 45, 1931, p.465.

(4) A. Sauvy, *op. cit.*, II, p. 554.

(5) イギリスの金本位制復帰までの経緯、そして同国がポンドの平価を切り下げ金本位制からの離脱を余儀なくされるまでの過程については、宮崎義一訳「ケインズ説得論集」〔ケインズ全集〕第九卷、東洋経済新報社、一九八一年)白井孝昌の解説、竹岡敬温「世界恐慌と一九二九〜一九三一年のフランス経済」〔関西学院大学経済学

論究」第五二巻特別号、一九九九年九月）一七～二八頁参照。

(6) ラグナー・ヌルクセの表現。Cf. Ragnar Nurkse, *International Currency Experience. Lessons of the Inter-War Period*, League of Nations, 1944, pp. 122-131.

(7) 一九三〇年代イギリスのチープ・マネー・ポリシーに  
ついで、Cf. Edward Nevin, *The Mechanism of Cheap Money. A Study of British Money Policy 1931-1939*, University of Wales Press, Cardiff, 1955; Susan Howson, *Domestic Monetary Management in Britain, 1919-1938*, Cambridge University Press, Cambridge, 1975, pp. 79-119, 193-179.

(8) 一九三四年二月六日の極右諸同盟による下院襲撃事件  
について、Cf. Maurice Chavardès, *Le 6 février 1934. La République en danger*, Calmann-Lévy, Paris, 1966; Marcel Le Clère, *Le 6 février*, Hachette, Paris, 1967; Serge Berstein, *Le 6 février 1934*, Editions Gallimard/Julliard, Paris, 1975; Pierre Pellissier, *6 février 1934*, Perrin, Paris, 2000. 邦語文献としては、平瀬徹也「二月六日バリ騒擾事件覚書」(『史論』第三五集、一九八二年) 九八～一二二頁、村上光彦「一九三四年二月六日」(『歴史と社会』第三号、一九八三年一月) 一五七～一八九頁、竹岡前掲書、七五～一三二頁。

(9) ラヴァル内閣の「スパーデフレーション」政策については、竹岡敬温「世界恐慌期フランスの経済政策(一)

九三五年六月～一九三六年五月)ーラヴァル内閣と人民戦線の結成(二)ー」(『大阪学院大学通信』第二九巻第三号、一九九八年六月) 一三三～四五頁参照。

(10) ドルジエール運動については、竹岡前掲書、七七三～八〇一頁参照。

(11) 一九三六年九月末のフランの平価切下げについては、竹岡前掲書、一九九～二九九頁参照。

(12) Brian Redman Mitchell, *European Historical Statistics, 1750-1975*, 2nd revised edition, Macmillan Press, London, 1975, 1978, 1980. 中村宏監訳『イタリヤの世界歴史統計一ヨーロッパ篇』一七五〇～一九七五(原書房、一九八三年) 五一四頁に示された対外貿易総額の数字にもとづいて計算。

(13) A. Sauvy, *op. cit.*, I, p. 464, II, p. 528.

(14) A. Sauvy, *ibid.*, II, p. 500.

(15) 週四〇時間労働法については、竹岡前掲書、三八九～四四八頁参照。

(16) Nicolas Baverz, *Chômeurs et chômage des années 1930: l'exemple parisien*, thèse de doctorat, Université de Paris I, 1987, pp. 284-300.

(17) N. Baverz, *ibid.*, pp. 305-361.

(18) A. Sauvy, *op. cit.*, II, p. 528.

(19) 急進党の下院議員で、第二次レオン・ブルム内閣(一九三八年三月一三日～四月一〇日)のとき財務政務官をつとめたピエール・マンデス・フランスも、平価切下げ

の決定が遅きに失したとし、それが賃金引上げより先におこなわれたほうがよかったであろうと考えている。

「個人的には、わたしは……レオン・ブルムが政権の座につくやただちに、不可避になっていた平価切下げ―それは、人民戦線の綱領になかったとしても、綱領の受け継いだ遺産のなかにあったものだということができた―を決定しなかったことを遺憾におもう。政治的観点からみて、この決定が組閣直後になされ、それがたしかに綱領の受け継いだ遺産のなかにあるものだということも誰も疑いえないようにしたほうがよかったであろう。そして、とりわけ、経済を活気づかせる政策や国民所得の分配の改善が平価切下げの前より後におこなわれたならば、それらの政策は経済全体によってもっとよく耐えられたであろう。」Pierre Mendes France, *Communication sur «La politique économique de Léon Blum»*, in Pierre Renouvin et René Rémoud éd., *Léon Blum, chef de gouvernement 1936-1937*, Presses de la Fondation Nationales des Sciences Politiques, Paris, 1967, p. 235.

〔付記〕 本稿は二〇〇九年七月一日、大阪経済大学日本経済史研究所主催「黒正塾 第一一回寺子屋」で行った講演に若干加筆したものである。

(たけおか ゆきはる・大阪大学名誉教授、大阪学院大学名誉教授)